



**号外**  
 民主党プレス民主編集部 民主党参議院比例区第37総支部  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 〒822-0022 福岡県直方市知古 764-1  
 電話03-3595-9988 (代表) 福岡県直方市知古 764-1  
 press@dpj.or.jp ☎0949-22-0574  
 http://www.dpj.or.jp

2008, 12  
 kusuo-report  
 Since2007.09 Vol.16



大島九州男  
 参議院議員

## 銃刀法改正案 ~国民の生命と財産を守る法律を~ 内閣委員会 質問



参議院内閣委員会にて、11月27日銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案（銃刀法改正案）質疑を行いました。

この法案は、昨年12月に8人が死傷した佐世保市スポーツクラブでの散弾銃乱射事件や、今年6月に7人死亡・10人が負傷した秋葉原での無差別殺傷事件の他、凶悪事件の発生を受けて、民主党が議連を立ち上げ勉強を続けていました。その勉強会の発足時からのメンバーだった関係で、文教科学委員会所属ではありませんが内閣委員会で質疑の機会をいただきました。

質疑では、青少年育成の観点から14歳~18歳未満の青少年に対する年少射撃資格制度の導入について、①スポーツ競技としての空気銃射撃競技と殺傷能力の高い猟銃・ライフル等と分けて議論・検討されてあるのか？②学校教育として射撃競技に対する指導が行われているのか？また、銃を所持する者が、命の大切さや倫理・道徳などの社会的心構えを持つ必要性を要望。

これを受け佐藤国土大臣は、『大島議員の趣旨に沿った方向付で、文部科学省とも協議をしながら真摯に行っていく』と答弁を頂きました。

便利なものには、必ず“光と影”の部分があります。例えば包丁は、正しく使えば生活に必要なものですが、ひとつ使い方を間違えれば人を傷つける道具にもなる。今回の銃刀法改正は、教育的観点から銃所持者のみが単なる使用方法の知識を認識するだけではなく、命の大切さや人に対する優しさを通して、広く国民が銃の“光と影”を知識として得て、青少年育成のための法律のひとつになることを望みます。

この銃刀法改正案は、  
 ①刃渡り5.5cm以上両刃の所持禁止  
 ②銃器を所持できない人の範囲拡大などを盛り込み11月28日、参議院本会議にて全会一致により可決し、これにより、刀剣類の定義見直しは46年ぶり、銃規制の抜本改正は28年ぶりに成立しました。



## 民主 経済対策関連法案

アメリカに端を発する金融危機及び足元の急速な実体経済の悪化に対応するため、民主党は以下の法律案を国会に提出し、早急な成立を図ります。

### 生活を守る経済対策（内需拡大策）

- I. 「子ども手当」法案（臨時国会提出）  
平成21年4月より「子ども手当」を実施する。  
なお、平成21年度の支給額は別途検討する。
- II. 高速道路の無料化法案（通常国会提出）  
平成22年度より都市部を除く高速道路の料金を無料化する。  
あわせて、平成21年9月から予算措置による無料化実施を検討する
- III. 道路特定財源の暫定税率廃止・減税（臨時国会提出）  
平成21年4月より道路特定財源の暫定税率を廃止し、ガソリンで25円、軽油で17円引き下げる。あわせて道路特定財源の一般財源化、国直轄事業に対する地方負担金制度廃止を実施する。  
また「ガソリンスタンド対策法案」に基づき、暫定税率廃止時のガソリンスタンドの負担を軽減する。

### 直面する課題への対応

- I. フリーター就労の支援など（臨時国会提出）  
元派遣労働者のフリーター等の安定就労を進めるため住宅支援・雇用保険の給付要件見直し、偽装雇用防止対策など非正規労働者の就労促進、労働条件等を確保する。
- II. 「中小企業いじめ防止法案」（臨時国会提出）  
大企業の中小企業に対する「抱き合わせ販売」「不当な値下げ要求」などを禁止し、これを担保するために公正取引委員会に勧告権を付与する
- III. 「金融アセスメント法案」（臨時国会提出）  
地域へ寄与度や中小企業に対する融資条件などの情報公開を金融機関に義務付け、金融機関の公正な競争を促すとともに、貸し渋りを防止する。

### 補正予算で実施すべき緊急対策

- I. 中小企業の信用保証枠の拡大（7000億円）  
「特別信用保証」制度を復活させ、信用枠30兆円を確保する。セーフティーネット融資（原油高騰関係）の既往貸付の繰延返済を認めるとともにセーフティーネット信用保証の対象業種を900業種（創業後3年以上）に拡大する。
- II. 税法関係（3160億円+α）  
①中小企業向け法人税率の半減（3000億円）  
②中小企業オーナー課税の廃止（160億円）  
③海外子会社からの配当の益金不算入措置  
④平成4年度から凍結されている法人税の繰戻還付凍結の解除（試算中）
- III. 雇用調整助成金の大幅拡充（労働保険特別会計）  
指定要件緩和、助成割合引き上げ、支給日数の延長等により雇用助成金の使いやすさを高め、失業の発生を事前に予防する。

### 九州男's-aid(支援)のお願い

現在、大島九州男は民主党内で党企業団体対策委員会顧問、福岡県連衆議院総選挙対策合同選対本部諸団体対策担当として、政治が国民の声を直接受け止め未来を切り開くために全国を東奔西走して活動しております。  
大島九州男の政治活動支援のため2009カレンダーをご購入して頂いて“九州男'S-aid(支援)”を募っております。是非、皆様方の温かいご支援(aid)をお願いいたします。



◇大島九州男 2009 カレンダー◇  
・ aid-1口=1,000円

◇お問い合わせ・お申込み先◇  
大島九州男事務所 ☎0949-22-0574